

# 平成26年度決算を認定しました！

9月定例会・10月臨時会で提案された平成26年度決算認定議案については、議長及び議会選出監査委員を除く27名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：巻幡伸一副委員長：石森啓司）を設置し、慎重審査を行いました。

審査の結果は、12月1日の本会議で報告し、討論、採決の結果、16議案を全て認定しました。

(単位：万円)

平成26年度				
会計名	収入済額	支出済額		
一般会計	6,190,384	6,065,428		
特別会計	港湾事業	20,993	20,078	
	国民健康保険事業	1,800,864	1,776,640	
	千光寺山索道事業	4,364	4,364	
	駐車場事業	13,401	13,401	
	夜間救急診療所事業	6,712	6,712	
	公共下水道事業	211,088	211,088	
	介護保険事業	保険事業勘定	1,591,424	1,579,749
		介護サービス事業勘定	1,733	1,726
	漁業集落排水事業	1,919	1,919	
	救護施設事業	26,653	26,653	
	特定環境保全公共下水道事業	18,092	18,092	
	農業集落排水事業	3,459	3,459	
	渡船事業	3,418	3,418	
	後期高齢者医療事業	205,149	200,992	
合計	3,909,269	3,868,291		

(単位：万円)

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	499,512	493,520	47,159	133,976
病院事業会計	1,385,324	1,853,873	16,575	82,530

**答** 平成17年度から26年度までの総額は178億6800万円、件数はハード事業108件である。大口寄附金の内訳と用途は。

**答** 自治振興事業団の解散による清算金を寄附という形で整理した約1億4200万円は、教育文化基金へ積み立て、個人からの1億1000万円は子育て関係を目的とし、社会福祉、教育について活用できるよう、ふるさと振興基金へ積み立てている。

**一般会計歳出**

**総務費関係**

**問** 臨時職員の現況認識と今後の見通しは。

**答** 典型的・補助的業務において正規職員の約3分の1強を臨時職員・嘱託職員が担っている。定員適正化計画の中期目標に向けて正規職員を削減していく中では、臨時職員・嘱託職員が担うこともあるが、全体的な財政状況等を勘案しながら、職員数については総合的に判断していきたい。

**問** 旧尾道地域の町内会の補助金の増額の検討は。

**答** 今後全市的な制度設計を行い、このあり方について研究していきたい。

## 決算特別委員会での 主な質疑・答弁

### 代表監査委員に対する質疑

**問**

決算審査の意見書の内容は。

**答**

数値の年度別の比較や傾向、要望、意見を主体としており、財政の厳しい中、行財政運営の取り組みを評価した上で作成している。

**問**

一般・特別会計歳入歳出決算意見書のむすびにおける、市債

の増加と残高の適正管理についての考えは。

**答**

行財政運営については中長期的な展望に立った市債や基金の管理・運営が必要で、大規模事業の財源として市債を発行するに当たっては、事業を厳選し、規模の適正化の検討を行い、基金を確保するなど適切な運営に努めていきたい。

**問**

その改善策は。

### 決算全般

経常収支比率の悪化の要因と

**答**

歳入側では市税の減少、歳出側では、人件費の平成25年度の減額措置の復元の影響があり、その対応については、定員の適正化計画、地方創生の施策で税収の増加につながる事業に取り組んでいきたい。

**問**

個人市民税の減少要因は。

**答**

大きな要因は人口の減少である。

**問**

合併特例債の借入総額と件数は。

## 民生費関係

**問** 放課後児童クラブの開設基準は。

**答** 国の補助基準は、児童数20名以上で年間250日以上開設していることとされているが、必ずしもこの基準に従う必要はないので、利用者の要望をしっかりと把握しながら考えていきたい。

**問** (仮称)西藤認定子ども園の開設が遅れている理由は。

**答** 西藤保育所を建て替えて開設しようと考えているが、計画当初よりも保育所入園児童数が増え、現在の敷地では難しくなったためである。

## 衛生費関係

**問** 尾道市クリーンセンターに関する生活環境影響調査の内容は。

**答** 現状の生活環境の分析をして、施設稼働後の影響を予測するもので、12月17日から23日までの間、敷地の気象状況の他、大気中の有害物質や騒音、振動、悪臭を測定した。

## 農林水産業費関係

**問** イノシシによる農業被害額と捕獲頭数は。

**答** 農業被害額は約4400万円、捕獲頭数は1317頭である。

**問** 青年就農給付金給付事業にかわり、就農者数の内訳は。

**答** 岩子島地区の4名は継続で瀬戸田地区の2名は新規である。

**問** 新規漁業就業者育成漁船漁具等整備事業補助金にかかわり、新規就業者が長く続かない状況をどう分析しているか。

**答** 収益があがる、魅力ある産業にしないと新規就業者も積極的に取り組めないのではないかと考える。

## 商工費関係

**問** 日台姉妹自転車道協定の成果は。

**答** 台湾のジャイアント旅行社による「しまなみ海道サイクリングツアー」が、今年度4回催行され、台湾のサイクリストが増加した。

**問** レンタサイクル事業の赤字対策は。

**答** 今年10月からレンタサイクル料金を値上げし、整備の充実と収支バランス健全化に取り組んでいる。観光大志事業の入場優待券利用状況は。

**答** 観光大志111名により、140枚、延べ402名の優待券利用があった。

## 土木費関係

**問** 年度中途の維持修繕工事に対する予算対応は。

**答** 緊急性と一定の費用を要するものは9月補正で対応している。

**問** 排水路改良工事の過去5年の工事費と箇所数の推移は。

**答** 平成22年度は7852万7400円、その内、土木課が所管する箇所数は22箇所、平成26年度は4505万4360円、6箇所で、工事費、箇所数とも減少している。

## 消防費関係

**問** 因島消防署庁舎建設工事に係る設計の決定方法は。

**答** 各署所内での協議後、消防局長、消防局次長、因島消防署長等の委員で構成する委員会において最終決定した。

## 教育費関係

**問** 学校教育活動以外での市立小中学校グラウンドの使用に伴う事故の賠償責任は誰が負うのか。

**答** 活動をされている方が責任を負う。

**問** 新学期に教員を配置できない場合の対応方法は。

**答** 県教育委員会、他市町教育委員会、学校、大学等と連携し全力で配置に向けて取り組みたい。

## 国民健康保健事業特別会計

**問** 平成26年度の基金増額分により保険料を引き下げられないか。

**答** 平成27年度に基金から4億5000万円の繰り入れを計上しており、次年度以降も基金の繰り入れが必要であると見込まれるため、現段階で保険料率の変更は考えていない。

## 水道事業会計

水道管の取り替え計画は。

**問** アセットマネジメントに基づき、一定のルールのもとに更新し、30年間で550億円の事業費を見込んでいます。

## 病院事業会計

**問** 赤字となった平成26年度決算の認識と今後の考え方は。

**答** 原因を究明し、公立病院改革プラン、地域医療構想に準じてそれぞれの病院の使命を考えると同時に、赤字への対策を検討する。

**問** 新公立病院改革プランの作成時期は。

**答** 財務指標や具体的なプランを盛り込んだ新しい計画を平成28年度中に策定する予定である。